

公益社団法人日本地震学会 2022 年度定時社員総会議事録

1. 開催日時 2022 年 6 月 15 日（水）10 時 30 分～12 時 00 分
2. 開催場所 新型コロナウイルス感染拡大予防のため Zoom を利用したビデオ会議により開催
議長：気象研究所 茨城県つくば市長峰 1 - 1
議事録作成者：日本地震学会事務局 東京都文京区本郷 6-26-12 東京 RS ビル 8 階
3. 総社員数 140 名
4. 出席社員数 出席代議員総数 126 名（定足数 71 名）
内通常代議員 109 名
役員代議員 17 名
出席代議員数（本人出席） 89 名
出席代議員数（議決権行使書出席） 37 名
5. 議長 通常代議員 野田 朱美
6. 出席役員

理事（会長）	小原	一成
理事（副会長）	久家	慶子
理事（副会長）	久田	嘉章
理事（常務理事）	中島	淳一
理事	吾妻	崇
理事	加納	靖之
理事	齊藤	竜彦
理事	酒井	慎一
理事	佐藤	利典
理事	豊国	源知
理事	中川	和之
理事	西田	究
理事	干場	充之
理事	室谷	智子
理事	綿田	辰吾
監事	山岡	耕春
監事	横井	俊明
監事	鈴木	善和

7. 議事録作成者 事務局 中西 のぶ江

8. 決議事項

- 第1号議案：2021年度事業報告書承認の件
- 第2号議案：2021年度収支決算報告書承認の件
- 第3号議案：役員選任の件
- 第4号議案：役員報酬の件
- 第5号議案：定款変更の件

9. 報告事項

- 1. 2022年度事業計画の件
- 2. 2022年度収支予算の件
- 3. その他

10. 議事の経過の要領及びその結果

小原会長より挨拶が行われた。事務局がZoomウェビナーでの出席者名の確認及び執行部と参加者の意思疎通ができることを確認した。中島常務理事から定足数を充たす社員の出席が認められたので、定款第32条により公益社団法人日本地震学会2022年度定時社員総会を開催する旨の宣言があり、引き続き議長に野田朱美氏を選出した。議長より、本日の議事の経過を議事録にまとめるにあたり、小原一成会長、久田嘉章副会長の理事2名を議事録署名人に選任したい旨を諮り、満場一致でこれを可決した。続いて、次の議案について逐次審議することとなった。

第1号議案

2021年度事業報告書承認の件

議長の指名により、中島常務理事から2021年度の事業報告書について、配布資料に基づき説明が行われた。会員の現況における会員数の減少について鈍化しているのかとの質問があり、事務局から過去数年間の会員減少数が報告され、会員減少数が増加していることが回答された。議長は議案を諮り賛成多数で本議案を承認した。

第2号議案

2021年度収支決算報告書承認の件

議長の指名により、西田会計担当理事から2021年度の収支決算報告書について、配布資料及び画面共有資料に基づき説明が行われた。会誌購読料収入の予算額計上の誤りの原因について質問があり、事務局から単機関による複数契約の分を計上していないことが原因であったと説明された。議長は議案を諮り賛成多数で本議案を承認した。

第3号議案

役員選任の件

議長の指名により、中島常務理事から、本定時社員総会の終結と同時に任期満了となる役員に代わり、新たに後任者の選任が必要となる旨の説明が行われた。理事候補者15名、監事候補者3名の選任について候補者1名毎に審議した結果、賛成多数でこれを承認した。選任された理事及び監事は以下の通りである。なお、総会に出席した被選任者は、席上その就任を承諾した。

理 事 小原 一成

理 事 吾妻 崇

理 事 新井 隆太

理 事 安藤 亮輔

理 事 勝保 啓

理 事 加納 靖之

理 事 河合 研志

理 事 篠原 雅尚

理 事 利根川 貴志

理 事 中川 和之

理 事 西村 卓也

理 事 久田 嘉章

理 事 松島 信一

理 事 三井 雄太

理 事 室谷 智子

監 事 山岡 耕春

監 事 横井 俊明

定款第 18 条第 7 項による監事

監 事 鈴木 善和

- 第4号議案 役員報酬の件
議長の指名により、中島常務理事から選任された定款第18条第7項による監事の報酬において配布資料に基づき説明が行われた。質疑応答はなく、議長は議案を諮り賛成多数で本議案を承認した。
- 第5号議案 定款変更の件
議長の指名により、中島常務理事から定款変更について配布資料に基づき説明が行われた。第2条第1項の事務所所在地の変更について、移転先決定の詳細説明が求められ、中島常務理事が移転先の決定理由として、文京区内には適当な移転先が見つからなかったこと、役員等が事務所に行く必要があまりないこと、現在の事務局スタッフの通勤費が削減できることを回答した。移転による支出の削減について質問があり、事務局が削減額は賃借料及び交通費等で年間94万円程度と見込まれると回答した。総会及び理事会の招集手続きにおける場所の通知について、オンライン会議を想定し変更したほうが良いのではとの意見があり、今回は変更を見送り引き続き検討することとした。移転に伴う費用を賃借料等による経費削減で回収できる想定期間について質問があり、事務局が18カ月程度を想定と回答した。議長は議案を諮り、当初提案された変更点について、総代議員の議決権の3分の2以上の賛成多数で承認した。
なお、総会運営に関して議決権行使書とオンライン投票の意思表示の統一性について意見があり、今後改善することとした。
- 報告事項1 2022年度事業計画の件
2021年度第6回理事会（2022年3月14日開催）で承認された2022年度事業計画について、中島常務理事から配布資料に基づき説明が行われ、以下の質疑応答及び意見があった。
- 質問：教員免許状更新講習が廃止されるが、今後の教員への対応については計画があるか。
- 回答：（加納理事）教員免許状更新講習のほかにも教員サマースクールやウィンターミーティングなどを実施しており、教員との情報交換を行っている。また教科書についても関係者と意見交換等を行っている。教員免許状更新講習制度が廃止されるが、後継の事業があれば検討したい。
- 意見：事業計画書のJpGUの開催期間に誤りがある。
- 回答：（中島常務理事）確認の上、訂正する。
- 質問：会員減少について、理事会で検討をしているか伺いたい。会員の現況に女性会員数を記載した理由を知りたい。
- 回答：（中島常務理事）会員減少に関して理事会で検討はしているが案はない。
女性会員数の記載についてはダイバーシティ推進委員会から意見があ

り表記を改めた。

質問：山岡会長の時に行った施策について検証したか。

回答：(中島常務理事) 現状まだ評価はしていないが、当時施策した学生会費延長制度についてはある程度利用者がいる。

質問：会員減少について、事業計画や予算の見直しをすべきでは。

回答：(中島常務理事) 次期理事会で引き続き事業計画と財政の最適化について検討する。

報告事項 2

2022 年度収支予算書の件

2021 年度第 6 回理事会 (2022 年 3 月 14 日開催) で承認された 2022 年度収支予算について、西田会計担当理事から配布資料及び画面共有資料に基づき説明が行われ、質疑応答があった。

質問：秋季大会について、事業計画書では「(またはハイブリッド)」となっているが、ハイブリッドの検討をしているのか。

回答：(綿田理事) 現在のところ現地開催で準備を進めており、状況の変化によってはオンライン開催とする。ハイブリッド開催はしない予定。

質問：EPS 運営分担金が前年度から増額となっているのはなぜか。

回答：(齊藤理事) 科学研究費補助金が採択されなかったことにより、EPS 誌の財政展望等を考慮し、地震学会においては 2019 年度に限り通常分担金に加えて臨時の分担金を拠出した。その後、財政状況が改善したことから、2020、2021 年度において地震学会の通常分担金を減額することで均衡をはかっていた。この不均衡が解消されたため 2022 年度は通常の手当金額となった。

質問：会誌購読料収入が過少計上であった 2021 年度予算と同額となっているが、2022 年度は減収となるのか。

回答：(事務局) 2021 年度の手当額と同様に過少計上の誤りである。次年度の手当計上については十分に精査をする。

報告事項 3

その他

小原会長から、今総会時に質問された会員減少等の対策について引き続き検討し、代議員からの積極的な意見もお願いしたいと発言があった。総会に先立ち質問があった代議員選挙制度やダイバーシティの問題について、回答を会員専用ページに掲載したが、ご質問や意見があれば伺いたいとの発言があった。その場では質問及び意見はなかったが、引き続き次期理事会で検討を行っていくことが報告された。

11. 閉会

以上により本日の議事をすべて終了し、議長は閉会を宣言した。